平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名　神鋼商事株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　8075　URL　http://www.shinsho.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 村瀬　敬一
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長　(氏名) 阿野　健二郎　TEL 03-3276-2036
定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月11日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	874,659	1.4	6,558	△14.5	5,914	△6.6	2,937	△12.3
23年3月期	862,915	25.2	7,673	33.5	6,333	47.6	3,348	15.1

(注)包括利益　24年3月期　2,912百万円　(6.9%)　23年3月期　2,724百万円　(△23.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	33.17	―	11.5	2.6	0.7
23年3月期	37.81	―	14.4	2.9	0.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　319百万円　23年3月期　202百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	231,406	28,531	11.5	300.70
23年3月期	229,118	26,089	10.6	274.32

(参考) 自己資本　24年3月期　26,627百万円　23年3月期　24,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,910	△4,096	△180	17,460
23年3月期	△4,188	△1,034	1,979	12,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	442	13.2	1.9
24年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	531	18.1	2.1
25年3月期(予想)	―	3.00	―	―	―		―	

(注)平成25年3月期第2四半期末の配当は3円とする予定です。また、期末配当は今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、現時点では未定であります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	△8.3	3,300	1.9	2,600	△6.5	1,500	△6.3	16.94
通期	840,000	△4.0	7,600	15.9	6,200	4.8	3,500	19.2	39.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	88,605,625 株	23年3月期	88,605,625 株
② 期末自己株式数	24年3月期	53,801 株	23年3月期	52,595 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	88,552,565 株	23年3月期	88,553,864 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	816,745	1.1	5,281	△13.1	4,587	△0.4	2,098	△4.7
23年3月期	807,462	24.8	6,074	29.3	4,608	43.6	2,201	37.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23.69	―
23年3月期	24.85	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	204,006	22,844	11.2	257.92
23年3月期	206,975	20,927	10.1	236.28

(参考) 自己資本 24年3月期 22,844百万円 23年3月期 20,927百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	373,000	△11.0	1,800	△16.3	1,000	△23.7	11.29
通期	757,000	△7.3	4,000	△12.8	2,000	△4.7	22.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目　次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1)　経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)　財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(3)　利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当・・・・・・ 4
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 5
３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(1)　会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(2)　中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題・・・・・・・ 6
(3)　目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(1)　連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・ 9
(3)　連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・11
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・14
(5)　継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・16
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・16
(7)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・16
(8)　連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・16
(セグメント情報等) ・・・・・・・・・・・・・・・16
(１株当たり情報) ・・・・・・・・・・・・・・・19
(重要な後発事象) ・・・・・・・・・・・・・・・19
５．その他 ・・・・・・・・・・・・・・・20

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による一時的な景気後退から持ち直し、緩やかな回復傾向になりましたが、長期化する円高や欧州財政危機、タイ洪水被害の影響、さらには原油価格の高騰等懸念材料も多いなか、不透明な状況で推移してまいりました。

このような環境下において、当社グループは昨年5月にインドネシア・ジャカルタ、6月にベトナム・ホーチミンの海外事務所をそれぞれ現地法人化したほか、海外拠点における設備増強や事業投資型プロジェクト推進等のグローバル展開を図ってまいりました。また、昨年12月の株式会社マツボーの買収、子会社化により欧米製品を中心とした輸入産業機械のメニューを加え、業容拡大を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、当社の主要需要家である自動車業界は回復途上にあるものの、粗鋼生産の減少や半導体、IT関連業界の不振の影響を受け厳しい状況で推移した結果、売上高は8,746億59百万円（前連結会計年度比1.4％増）、営業利益は65億58百万円（同14.5％減）、経常利益は59億14百万円（同6.6％減）となりました。なお、特別損失として投資有価証券評価損など4億13百万円を計上したことなどから、当期純利益は29億37百万円（同12.3％減）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりであります。

〔鉄鋼セグメント〕

鋼板製品は海外向けは好調でしたが、国内においては震災影響等により建材需要が振るわず取扱量は減少しました。線材製品は自動車業界の回復により国内外ともに堅調に推移したため取扱量は増加しました。また、棒鋼製品は建設業界向け需要が低調のため取扱量が減少しました。

これらにより鉄鋼セグメントの売上高は2,734億84百万円（前連結会計年度比2.9％増）となり、セグメント利益は29億64百万円（同3.7％増）となりました。

〔鉄鋼原料セグメント〕

輸入鉄鋼原料は鉄鉱石、石炭の価格の上昇はありましたが、粗鋼生産量の減少により取扱量は減少しました。また、冷鉄源および合金鉄も需要低迷から取扱量が減少しました。一方、チタン原料は価格上昇に加え取扱量が増加しました。

これらにより鉄鋼原料セグメントの売上高は3,631億49百万円（前連結会計年度比7.9％増）となりましたが、セグメント利益は8億58百万円（同15.4％減）となりました。

〔非鉄金属セグメント〕

銅製品は省エネ型エアコン向け空調用銅管の取扱量が増加となり、自動車向け端子コネクターも回復基調となりましたが、半導体向け銅板条およびリードフレームの取扱量は減少しました。アルミ製品はパソコン向け板条や液晶製造装置用加工品の取扱量が減少しました。また、非鉄原料は地金およびスクラップの取扱量がそれぞれ減少しました。

これらにより非鉄金属セグメントの売上高は1,821億65百万円（前連結会計年度比13.1％減）となり、セグメント利益は6億86百万円（同46.2％減）となりました。

〔機械・情報セグメント〕

機械製品は製鉄機械、ゴム機械等は低調だったものの、大型化学機器や電池用材料等の納入が増加しました。情報関連商品はハードディスク関連機材、高機能フィルムの取扱いは減少しましたが、太陽電池関連機材の取扱いが増加しました。また、第4四半期から株式会社マツボーの業績を連結したことにより、機械･情報セグメントの売上高は536億2百万円（前連結会計年度比14.0％増）となり、セグメント利益は2億60百万円（同55.7％増）となりました。

〔溶材セグメント〕

溶接材料は国内の造船業界向けの取扱量は微減となり、化工機、自動車、建設鉄骨業界向けや輸出の取扱量は減少しました。溶接関連機器は国内外建設機械業界や国内造船業界向けの取扱いが増加しました。一方、生産材料は需要の減少により取扱量は減少しました。

これらにより溶材セグメントの売上高は510億10百万円（前連結会計年度比4.4％減）となり、セグメント利益は7億83百万円（同14.9％減）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧州財政危機の影響やアジア新興国経済の停滞を背景とした海外景気の下振れ等のリスクもあり、依然として先行き不透明な状況で推移することが予想されます。

このような経済環境の下、当社グループの次期の見通しにつきましては、連結売上高8,400億円、営業利益76億円、経常利益62億円、当期純利益35億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末日おける総資産は2,314億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億87百万円増加いたしました。これは、機械装置及び運搬具、ソフトウェアの取得と無形固定資産に含まれる子会社株式取得に係るのれんの発生により固定資産が19億70百万円増加したことが主な要因であります。負債合計は2,028億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

純資産は285億31百万円となり、前連結会計年度に比べ24億42百万円増加となりました。これは、利益剰余金が増加したことにより、株主資本が24億49百万円増加したことが主な要因であります。

②連結キャッシュ･フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、174億60百万円となり、前連結会計年度に比べ44億71百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、89億10百万円の増加（前連結会計年度比130億99百万円の増加）となりました。これは、売上債権および棚卸資産の減少とその他営業活動によるキャッシュ･フローに含まれる未払消費税等の増加が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、40億96百万円の減少（前連結会計年度比30億62百万円の減少となりました。これは、子会社株式の取得による支出が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、1億80百万円の減少（前連結会計年度比21億60百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率(%)	8.4	8.7	10.9	10.6	11.5
時価ベースの自己資本比率(%)	10.8	6.3	9.4	8.2	7.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.6	38.7	6.1	―	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.1	1.8	12.4	―	13.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注５）平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・ガバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置づけており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

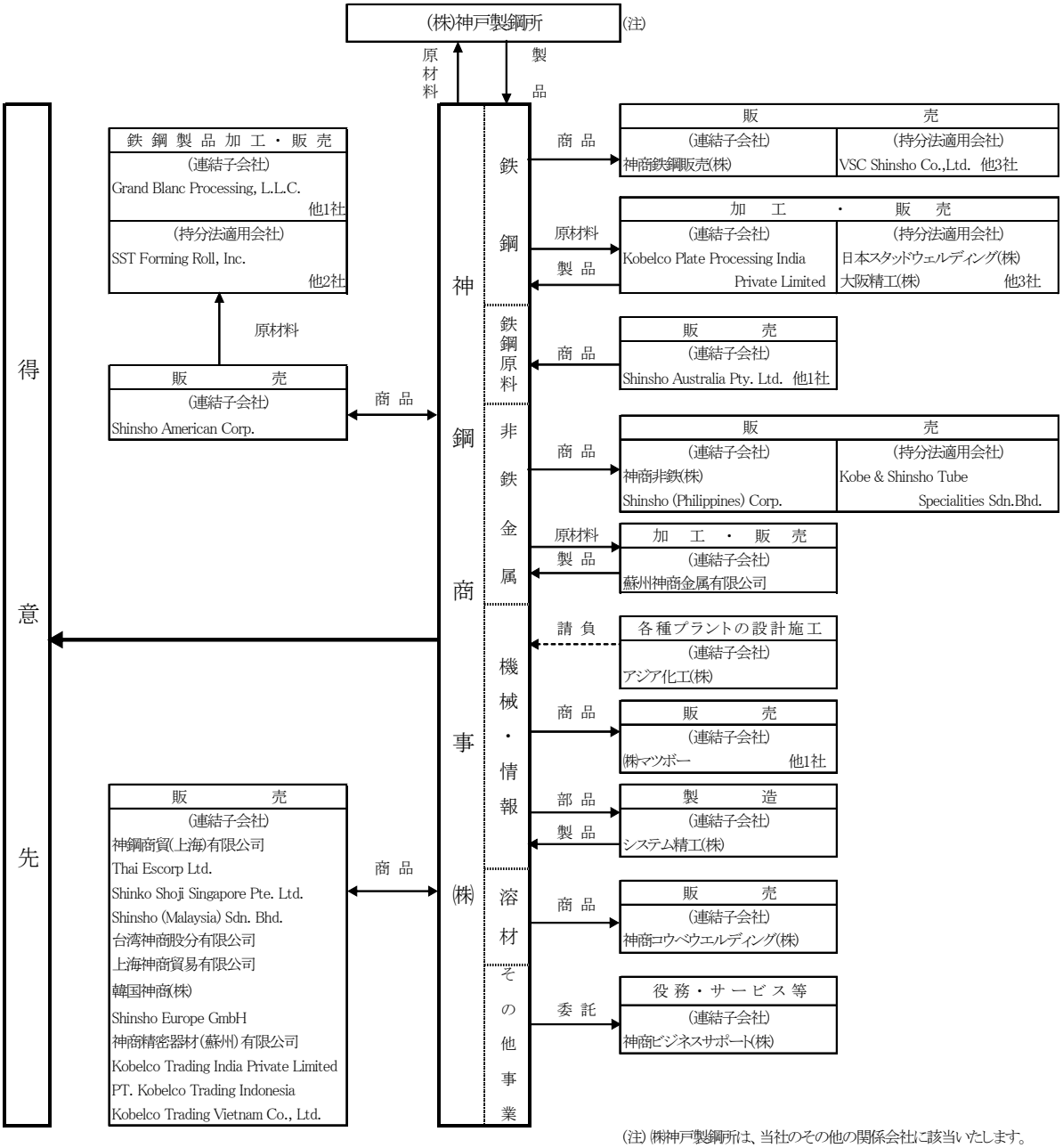
上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株あたり3円とさせていただく予定であります。この結果、年間配当金につきましては、中間配当金3円と合わせ、1株あたり6円となる予定であります。

なお、平成25年3月期第2四半期末の配当は3円とする予定です。期末配当は今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、現時点では未定であります。

２．企業集団の状況

当社グループは、商社としての当社を中核に、鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械・情報、溶材を主体とした各種商品の国内取引および輸出入を主たる業務とし、さらに関連商品の製造、情報等のサービスの提供、先端技術分野への事業投資を行う等多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容等については次の概要図のとおりであります。



(注) (株)神戸製鋼所は、当社のその他の関係会社に該当いたします。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは誠実をモットーに、新しい価値の創造を通じて、豊かな社会づくりと、みんなの幸せをめざします。」を企業理念とし、改革への努力と挑戦を続けて、企業集団としての価値を向上させることにより、株主・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは「神戸製鋼グループの中核となるグローバル商社を目指す」を長期経営ビジョンとし、その実現に向け全体戦略を定め、各施策を推し進めてまいりました。2012年度は2010年度からスタートした中期経営計画の最終年度にあたることから、各施策をより一層推し進めてまいります。対処すべき課題は以下のとおりです。

①グローバルビジネスの加速

(ⅰ)海外グローバル拠点の拡充

海外３大拠点（米国、タイ、中国）の充実と、さらなる発展が期待できるアジアのインド、インドネシア、ベトナムの各地域や中東地域へのビジネス拡大を引き続き図ってまいります。

(ⅱ)海外取引比率の向上

現在約31%である海外取引比率を長期的には50%まで高めることを目指してまいります。

②商社機能の強化

中国・蘇州市の「蘇州神商金属有限公司」における設備増強や高付加価値製品の取り扱いの増加、「神商精密器材（蘇州）有限公司」のメニュー拡大、米国の「Grand Blanc Processing L.L.C.」における設備増強など、事業運営型ビジネスの一層の拡大を図ってまいります。また、メーカー商社として積極的な提案を行うとともに、成長分野への進出を図ってまいります。

③経営基盤の充実

(ⅰ)人材の確保と育成

グローバル化を加速するため、幅広い人材の採用や若手社員の海外派遣研修、ナショナルスタッフの日本研修などグローバルビジネスに対応した人材育成を進めています。また、若手社員の海外研修制度をさらに充実し、将来に向けた人材の確保と育成を積極的に実施してまいります。

(ⅱ)財務体質の強化

事業運営投資拡大に対応すべく資金調達力の強化を図るとともに、自己資本の更なる充実を目指してまいります。

(ⅲ)経営システムの充実

各国において幅広く活用できる情報共有環境を整備し、グローバルネットワークの構築を目指します。

(3) 目標とする経営指標

単位：億円

	2015年度 目　標	2020年度 目　標
売　上　高	11,000	13,500
経 常 利 益	100	130
当 期 純 利 益	60	78

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	13,020	17,476
受取手形及び売掛金	151,791	148,751
商品及び製品	21,983	24,015
仕掛品	321	473
原材料及び貯蔵品	310	303
前払金	11,584	9,827
繰延税金資産	745	705
その他	3,916	2,377
貸倒引当金	△348	△287
流動資産合計	203,325	203,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,970	1,863
機械装置及び運搬具	613	970
土地	954	949
その他	336	474
有形固定資産合計	3,875	4,258
無形固定資産		
ソフトウェア	410	741
諸施設利用権	31	31
その他	93	677
無形固定資産合計	534	1,451
投資その他の資産		
投資有価証券	18,626	18,853
出資金	736	732
長期貸付金	420	169
繰延税金資産	434	852
その他	1,564	1,688
貸倒引当金	△397	△242
投資その他の資産合計	21,383	22,054
固定資産合計	25,793	27,764
資産合計	229,118	231,406
（負債の部）		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,497	130,659
短期借入金	32,208	30,225
未払法人税等	1,651	997
繰延税金負債	12	8
賞与引当金	687	779
その他	18,654	21,137
流動負債合計	186,711	183,807
固定負債		
長期借入金	14,486	17,039
預り保証金	749	932

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金負債	19	38
退職給付引当金	171	612
役員退職慰労引当金	35	30
負ののれん	331	154
その他	524	260
固定負債合計	16,317	19,066
負債合計	203,029	202,874
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	18,965	21,415
自己株式	△16	△17
株主資本合計	27,302	29,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△52	264
繰延ヘッジ損益	△27	△11
為替換算調整勘定	△2,931	△3,377
その他の包括利益累計額合計	△3,011	△3,124
少数株主持分	1,797	1,904
純資産合計	26,089	28,531
負債純資産合計	229,118	231,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	862,915	874,659
売上原価	840,993	852,637
売上総利益	21,922	22,022
販売費及び一般管理費	14,248	15,463
営業利益	7,673	6,558
営業外収益		
受取利息	44	46
受取配当金	447	456
仕入割引	138	122
為替差益	－	86
デリバティブ評価益	147	－
持分法による投資利益	202	319
負ののれん償却額	177	177
雑収入	174	293
営業外収益合計	1,331	1,501
営業外費用		
支払利息	616	680
売掛債権譲渡損	1,257	869
売上割引	321	322
為替差損	263	－
デリバティブ評価損	－	178
雑損失	213	95
営業外費用合計	2,671	2,145
経常利益	6,333	5,914
特別利益		
貸倒引当金戻入額	197	－
固定資産売却益	3	－
投資有価証券売却益	－	3
会員権売却益	16	－
特別利益合計	218	3
特別損失		
退職給付制度終了損	668	－
災害による損失	22	38
固定資産除売却損	4	－
投資有価証券評価損	222	375
関係会社株式売却損	46	－
会員権評価損	58	－
特別損失合計	1,022	413
税金等調整前当期純利益	5,529	5,504
法人税、住民税及び事業税	1,952	2,025
法人税等調整額	207	391
法人税等合計	2,159	2,417
少数株主損益調整前当期純利益	3,369	3,086
少数株主利益	20	149
当期純利益	3,348	2,937

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,369	3,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	314
繰延ヘッジ損益	8	15
為替換算調整勘定	△519	△486
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	△18
その他の包括利益合計	△644	△174
包括利益	2,724	2,912
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,756	2,823
少数株主に係る包括利益	△31	89

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,650	5,650
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,650	5,650
資本剰余金		
当期首残高	2,703	2,703
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,703	2,703
利益剰余金		
当期首残高	16,153	18,965
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△487
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	39	―
当期純利益	3,348	2,937
当期変動額合計	2,812	2,449
当期末残高	18,965	21,415
自己株式		
当期首残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△17
株主資本合計		
当期首残高	24,490	27,302
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△487
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	39	―
当期純利益	3,348	2,937
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,812	2,449
当期末残高	27,302	29,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期首残高	15	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	316
当期変動額合計	△67	316
当期末残高	△52	264
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△35	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	15
当期変動額合計	8	15
当期末残高	△27	△11
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,399	△2,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△532	△445
当期変動額合計	△532	△445
当期末残高	△2,931	△3,377
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,419	△3,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△591	△113
当期変動額合計	△591	△113
当期末残高	△3,011	△3,124
少数株主持分		
当期首残高	1,620	1,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	106
当期変動額合計	176	106
当期末残高	1,797	1,904
純資産合計		
当期首残高	23,692	26,089
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△487
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	39	－
当期純利益	3,348	2,937
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△415	△6

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期変動額合計	2,396	2,442
当期末残高	26,089	28,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,529	5,504
減価償却費	619	622
のれん償却額	△166	△114
各種引当金の増減額（減少：△）	△384	△194
受取利息及び受取配当金	△491	△503
支払利息	616	680
持分法による投資損益（益：△）	△202	△319
退職給付制度終了損	668	－
有形固定資産除売却損益（益：△）	0	△1
関係会社株式売却損益（益：△）	46	－
投資有価証券売却損益（益：△）	－	△3
投資有価証券評価損益（益：△）	222	375
会員権売却損益（益：△）	△16	－
会員権評価損	58	－
売上債権の増減額（増加：△）	△18,069	6,672
たな卸資産の増減額（増加：△）	△6,272	△1,544
仕入債務の増減額（減少：△）	14,133	△5,371
未収入金の増減額（増加：△）	102	174
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	84	5,570
小計	△3,522	11,546
利息および配当金の受取額	553	693
利息の支払額	△626	△669
法人税等の支払額	△593	△2,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,188	8,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△288	△764
有形固定資産の売却による収入	4	24
投資有価証券の取得による支出	△211	△92
投資有価証券の売却による収入	1	381
関係会社株式取得による支出	△417	△282
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△2,956
関係会社株式売却による収入	84	－
短期貸付けによる支出	△9	△12
短期貸付金の回収による収入	4	8
長期貸付けによる支出	△5	△0
長期貸付金の回収による収入	226	272
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△422	△676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,034	△4,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（減少：△）	△776	919
長期借入れによる収入	6,890	9,260
長期借入金の返済による支出	△3,621	△9,874
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△16
配当金の支払額	△575	△487
少数株主への配当金の支払額	△12	△9

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主からの払込による収入	90	27
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,979	△180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	△161
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△3,404	4,471
現金及び現金同等物の期首残高	16,395	12,989
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額	△1	－
現金及び現金同等物の期末残高	12,989	17,460

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社の数　28社

当連結会計年度において次の子会社5社を新たに連結の範囲に含めております。

・株式会社マツボー
・Kobelco Trading India Private Limited
・Kobelco Trading Vietnam Co.,Ltd.
・PT.Kobelco Trading Indonesia
・Kobelco Plate Processing India Private Limited

持分法の適用に関する事項の変更

持分法を適用しない関連会社の数　4社

当連結会計年度において、音戸神商精工（南通）有限公司を設立しましたが、当期純利益・利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、株式会社マツボーの株式取得に伴い株式会社イー･シー･イーが関連会社となりましたが、当期純利益・利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」及び「溶材」の５つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、線材、薄板、厚板を中心に、鋳鍛鋼、チタン、鉄粉などを国内および海外へ販売しております。「鉄鋼原料」は、主に㈱神戸製鋼所へ鉄鉱石、石炭、コークスなどを国内及び海外から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品を国内及び海外へ販売しております。「機械・情報」は、主に産業機械、化学機械などを国内及び海外へ販売しております。「溶材」は、主に溶接材料、溶接機などを国内及び海外へ販売しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	265,710	336,608	209,628	47,038	53,381	912,367	△49,451	862,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	1	－	－	1	△1	－
計	265,710	336,608	209,630	47,038	53,381	912,368	△49,453	862,915
セグメント利益	2,857	1,014	1,275	167	921	6,236	96	6,333
セグメント資産	87,788	43,749	56,138	22,598	20,083	230,358	△1,239	229,118
その他の項目								
減価償却費	203	66	164	120	35	590	28	619
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226	53	168	122	51	622	－	622

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	273,484	363,149	182,164	53,602	51,010	923,411	△48,751	874,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	0	－	－	0	△0	－
計	273,484	363,149	182,165	53,602	51,010	923,412	△48,752	874,659
セグメント利益	2,964	858	686	260	783	5,554	360	5,914
セグメント資産	88,591	38,986	52,862	33,680	18,766	232,887	△1,481	231,406
その他の項目								
減価償却費	175	54	180	147	36	594	27	622
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	401	119	536	323	33	1,414	－	1,414

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	912,368	923,412
「その他」の区分の売上高（注）	356	375
その他の調整	△49,810	△49,127
連結財務諸表の売上高	862,915	874,659

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,236	5,554
「その他」の区分の利益（注）	31	52
その他の調整	65	307
連結財務諸表の経常利益	6,333	5,914

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	230,358	232,887
「その他」の区分の資産（注１）	401	380
全社資産（注２）	10,404	13,651
その他の調整	△12,045	△15,513
連結財務諸表の資産合計	229,118	231,406

（注１）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（注２）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他（注１）		調整額（注２）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	590	594	28	27	－	－	619	622
受取利息	55	56	0	0	△11	△10	44	46
支払利息	630	692	－	－	△13	△11	616	680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	622	1,414	－	－	－	－	622	1,414

（注１）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（注２）「調整額」は、主に連結子会社に対する貸付金に係る利息の消去であります。

５　報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度よりセグメント利益の算定方法について一部見直しを行いました。なお、前連結会計年度については、変更後の算定方法に基づき組替えております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	274円32銭	300円70銭
１株当たり当期純利益金額	37円81銭	33円17銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	―

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
（注）２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,348	2,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,348	2,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,553	88,552

（開示の省略）

なお、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付会計、デリバティブ、金融商品及び賃貸不動産に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動に付きまして、本日発表の「代表取締役の異動等役員人事に関するお知らせ」をご覧下さい。